

令和 3 年度

秩父市下水道事業会計予算

令和3年度 秩父市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和3年度秩父市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 処理区域内人口	33,800人
(2) 年間有収水量	3,439,425 m ³
(3) 主要な建設改良事業	
管路建設事業	24,500千円
管路改築事業	54,000千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 公共下水道事業収益	1,121,407千円	
第1項 営業収益	585,277千円	
第2項 営業外収益	536,130千円	
	支	出
第1款 公共下水道事業費用	1,047,381千円	
第1項 営業費用	975,377千円	
第2項 営業外費用	71,404千円	
第3項 特別損失	100千円	
第4項 予備費	500千円	

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 326,517千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 12,487千円、過年度分損益勘定留保資金 3,395千円、当年度分損益勘定留保資金 238,577千円、繰越利益剰余金処分額 72,058千円で補てんするものとする。）。

収 入	
第1款 資 本 的 収 入	1 6 9 , 9 8 0 千円
第1項 企 業 債	1 4 6 , 9 0 0 千円
第2項 他 会 計 補 助 金	1 4 , 0 8 0 千円
第3項 負 担 金	9 , 0 0 0 千円
支 出	
第1款 資 本 的 支 出	4 9 6 , 4 9 7 千円
第1項 建 設 改 良 費	9 2 , 5 8 0 千円
第2項 企 業 債 償 還 金	4 0 3 , 8 1 7 千円
第3項 予 備 費	1 0 0 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
下水道事業	7 6 , 9 0 0	普通貸借又は証券発行	年5.0% 以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。
資本費平準化債	7 0 , 0 0 0			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 第1款 公共下水道事業費用のうち、第1項 営業費用、第2項 営業外費用及び第3項 特別損失に係る予算額に過不足を生じた場合における項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又は

それ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 116,548千円

(他会計からの補助金)

第9条 下水道事業安定のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりである。

(1) 経営安定のための補助金 225,132千円

(2) 建設改良費に対する補助金 14,080千円

(利益剰余金の処分)

第10条 繰越利益剰余金のうち72,058千円は、次のとおり処分するものと定める。

(1) 減債積立金 72,058千円

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、5,500千円と定める。

余 白

令和 3 年度

秩父市下水道事業会計予算に関する説明書

余 白

令和3年度 秩父市下水道

収益的収入及び支出

(収 入)

款	項	目	
1 公共下水道事業収益	1 営業収益		
		1 下水道使用料	
		2 他会計負担金	
		3 受託工事収益	
		4 その他営業収益	
	2 営業外収益		
		1 他会計補助金	
		2 国庫補助金	
		3 消費税及び地方消費税 還付金	
		4 長期前受金戻入	
		5 資本費繰入収益	
		6 雑収益	
	収益的収入合計		

事業会計予算実施計画

(単位：千円)

予 定 額	備 考
1,121,407	
585,277	
456,951	
127,950	○ 雨水処理負担金 127,950
200	
176	
536,130	
295,551	○ 一般会計補助金 295,551
23,000	○ 社会資本整備総合交付金 23,000
1,769	
211,818	
3,913	
79	
1,121,407	

(支 出)

款	項	目	
1 公共下水道事業費用	1 営業費用	1 管渠費	
		2 ポンプ場費	
		3 処理場費	
		4 受託工事費	
		5 普及指導費	
		6 業務費	
		7 総係費	
		8 減価償却費	
		9 資産減耗費	
	2 営業外費用	1 支払利息及び 企業債取扱諸費	
	3 特別損失	1 過年度損益修正損	
	4 予備費		
		1 予備費	
	収 益 的 支 出 合 計		

(単位：千円)

予 定 額	備 考
1,047,381	
975,377	
121,014	
20,515	
299,817	
200	
10,310	
29,067	
44,059	
441,897	
8,498	
71,404	
71,404	
100	
100	
500	
500	
1,047,381	

資本的収入及び支出

(収 入)

款	項	目
1 資本的収入	1 企業債	1 建設改良費等の財源に充てるための企業債
		2 資本費平準化債
		1 他会計補助金
	2 他会計補助金	1 他会計補助金
		1 他会計補助金
	3 負担金	1 受益者負担金
		1 受益者負担金
資本的収入合計		

(支 出)

款	項	目
1 資本的支出	1 建設改良費	1 事務費
		2 管路建設費
		3 管路改築費
	2 企業債償還金	1 建設改良費等の財源に充てるための企業債償還金
		1 建設改良費等の財源に充てるための企業債償還金
	3 予備費	1 予備費
		1 予備費
資本的支出合計		

(単位：千円)

予 定 額	備 考
169,980	
146,900	
76,900	
70,000	
14,080	
14,080	○ 一般会計補助金 14,080
9,000	
9,000	
169,980	

(単位：千円)

予 定 額	備 考
496,497	
92,580	
14,080	
24,500	
54,000	
403,817	
403,817	○ 建設改良費等の財源に充てるための企業債償還金 384,817 ○ 資本費平準化債償還金 19,000
100	
100	
496,497	

令和3年度 秩父市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	66,814
	有形固定資産の減価償却費	441,897
	有形固定資産の除却費	8,498
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	359
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 42
	法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 2
	長期前受金戻入額	△ 211,818
	資本費繰入収益	△ 3,913
	支払利息及び企業債取扱諸費	71,404
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 5,300
	たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 2,000
	未払金の増減額 (△は減少)	2,150
	小計	368,047
	利息の支払額	△ 71,404
	業務活動によるキャッシュ・フロー	296,643
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	国庫補助金等による収入	9,000
	一般会計補助金による収入	17,993
	固定資産取得・建設改良事業等実施額	△ 85,967
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 58,974
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	146,900
	建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 403,817
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 256,917
	資金増加額 (又は減少額)	△ 19,248
	資金期首残高	249,462
	資金期末残高	230,214

給 与 費 明 細 書

1 総括

区分	職 員 数		給 与 費					法定福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	報償費 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)		
本年度	9	(1) 13	174	56,500		34,945	91,619	24,929	116,548
前年度	9	(1) 13	174	56,900		43,241	100,315	28,389	128,704
比較		()		△ 400		△ 8,296	△ 8,696	△ 3,460	△ 12,156

職員手当等の内訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)
		本年度	1,660		13,588	9,965	2,000	3,672	
	前年度	2,340		18,450	13,059	2,002	3,360		436
	比較	△ 680		△ 4,862	△ 3,094	△ 2	312		216
職員手当等の内訳	区分	宿日直手当 (千円)	住居手当 (千円)	初任給調整手当 (千円)	児童手当 (千円)	※ 本年度の期末手当には、翌年度6月期末手当のうち本年度発生額である賞与引当金繰入額 4,590千円が含まれています。			
		本年度	420	1,008		1,980	※ 本年度の勤勉手当には、翌年度6月勤勉手当のうち本年度発生額である賞与引当金繰入額 3,367千円が含まれています。		
	前年度	450	1,344		1,800	※ 本年度の法定福利費には、翌年度6月賞与分共済組合負担金のうち本年度発生額である法定福利費引当金繰入額 1,524千円が含まれています。			
	比較	△ 30	△ 336		180				

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職 員 数		給 与 費					法定福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	報償費 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)		
本年度	9	(1) 13	174	56,500		34,945	91,619	24,929	116,548
前年度	9	(1) 13	174	56,900		43,241	100,315	28,389	128,704
比較		()		△ 400		△ 8,296	△ 8,696	△ 3,460	△ 12,156

職員手当等の内訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)
		本年度	1,660		13,588	9,965	2,000	3,672	
	前年度	2,340		18,450	13,059	2,002	3,360		436
	比較	△ 680		△ 4,862	△ 3,094	△ 2	312		216
職員手当等の内訳	区分	宿日直手当 (千円)	住居手当 (千円)	初任給調整手当 (千円)	児童手当 (千円)				
		本年度	420	1,008		1,980			
	前年度	450	1,344		1,800				
	比較	△ 30	△ 336		180				

イ 会計年度任用職員

区分	職 員 数		給 与 費					法定福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	報償費 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)		
本年度		()							
前年度		()							
比較		()							

職員手当等の内訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)
		本年度							
	前年度								
	比較								
職員手当等の内訳	区分	宿日直手当 (千円)	住居手当 (千円)	初任給調整手当 (千円)	児童手当 (千円)				
		本年度							
	前年度								
	比較								

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備考
給料	△ 400	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分	876	定期昇給	
		その他の増減分	△ 1,276	職員の変動等に係る増減分	
職員手当	△ 8,296	制度改正に伴う増減分	△ 236	期末手当	
		その他の増減分	△ 8,060	職員の変動等に係る増減分	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務職
令和2年12月1日現在	平均給料月額(円)	318,266
	平均給与月額(円)	339,613
	平均年齢(歳)	44.6
令和元年12月1日現在	平均給料月額(円)	311,459
	平均給与月額(円)	371,822
	平均年齢(歳)	44.0

(2) 初任給

事務職		一般会計の制度	
(円)		行政職 (円)	
高校卒	150,600	高校卒	150,600
大学卒	182,200	大学卒	182,200

(3) 級別職員数

区 分	行政職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和2年12月1日現在	1 級	() 1	() 7.7
	2 級	() 2	() 15.4
	3 級	(1)	(100.0)
	4 級	() 4	() 30.7
	5 級	() 3	() 23.1
	6 級	() 1	() 7.7
	7 級	() 2	() 15.4
	8 級	()	()
	計	(1) 13	(100.0) 100.0
令和元年12月1日現在	1 級	()	()
	2 級	() 3	() 23.1
	3 級	(1)	(100.0)
	4 級	() 4	() 30.7
	5 級	() 3	() 23.1
	6 級	() 3	() 23.1
	7 級	()	()
	8 級	()	()
	計	(1) 13	(100.0) 100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
行政職	主事補	主事	主任	主査	主幹	課長	次長	部長

(4) 昇格

区 分		合 計	代表的な職種 事務職	
本 年 度	職 員 数 (A)(人)	13	13	
	昇給に係る職員数 (B)(人)	13	13	
	号給数別内訳	2号給(人)		
		3号給(人)		
		4号給(人)	13	13
		5号給(人)		
		5号給以上(人)		
	比率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0	
	特別昇給に係る職員数			
前 年 度	職 員 数 (A)(人)	13	13	
	昇給に係る職員数 (B)(人)	13	13	
	号給数別内訳	2号給(人)		
		3号給(人)		
		4号給(人)	13	13
		5号給(人)		
		5号給以上(人)		
	比率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0	
	特別昇給に係る職員数			

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有
	2.225	2.225	4.45	
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有
	2.25	2.2	4.45	
一般会計の制度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有
	2.225	2.225	4.45	

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	職制上の段階、 職務の級等によ る加算措置	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期退職 特例措置 (2%~30%加算)	調整額加算制 度有り
一般会計の制度 (支給率等)	同 上	同 上	同 上	同 上	同 上	同 上

(7) 特殊勤務手当

区 分	全職種	事務職
給料総額に対する比率(%)	-	-
支給対象職員の比率(%) (令和元年12月1日現在)	-	-
支給対象職員1人当たり平均支給月額(円)	-	-
代表的な特殊勤務手当の名称		

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

令和3年度 秩父市下水道事業予定貸借対照表(当年度分)

(令和4年3月31日)

(単位： 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土地		428,107,905	
ロ 建物	1,270,390,034		
建物減価償却累計額	<u>△ 872,376,099</u>	398,013,935	
ハ 構築物	16,208,136,271		
構築物減価償却累計額	<u>△ 7,926,493,455</u>	8,281,642,816	
ニ 機械及び装置	5,238,184,662		
機械及び装置減価償却累計額	<u>△ 3,338,719,611</u>	1,899,465,051	
ホ 車両運搬具	14,550,726		
車両運搬具減価償却累計額	<u>△ 13,416,953</u>	1,133,773	
ヘ 工具、器具及び備品	12,467,789		
工具、器具及び備品減価償却累計額	<u>△ 11,781,278</u>	686,511	
ト 建設仮勘定		<u>0</u>	
有形固定資産合計			11,009,049,991
(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権		<u>1,820,000</u>	
無形固定資産合計			<u>1,820,000</u>
固定資産合計			11,010,869,991

2 流 動 資 産

(1) 現金預金		230,214,096	
(2) 未収金	57,322,357		
貸倒引当金	<u>△ 833,000</u>	56,489,357	
(3) 貯蔵品		<u>5,219,680</u>	
流動資産合計			<u>291,923,133</u>
資 産 合 計			<u><u>11,302,793,124</u></u>

(単位：円)

負債の部

3 固定負債		
(1) 企業債	<u>4,019,825,162</u>	
固定負債合計		4,019,825,162
4 流動負債		
(1) 企業債	413,737,834	
(2) 未払金	28,452,800	
(3) 引当金	9,481,000	
(4) 預り金	<u>38,918</u>	
流動負債合計		451,710,552
5 繰延収益		
(1) 長期前受金	10,885,987,420	
(2) 長期前受金収益化累計額	<u>△ 5,908,851,874</u>	
繰延収益合計		<u>4,977,135,546</u>
負債合計		<u>9,448,671,260</u>

資本の部

6 資本金		1,377,307,409
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 国庫補助金	201,835,183	
ロ 他会計補助金	1,820,000	
ハ 受贈財産評価額	<u>17,197,586</u>	
資本剰余金合計		220,852,769
(2) 利益剰余金		
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>255,961,686</u>	
利益剰余金合計		<u>255,961,686</u>
剰余金合計		<u>476,814,455</u>
資本合計		<u>1,854,121,864</u>
負債資本合計		<u>11,302,793,124</u>

令和3年度 注記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法（減損会計に係るものを除く）

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

イ 貯蔵品 先入先出法に基づく原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

イ 減価償却の方法	定額法
ロ 主な耐用年数	
建物	15年 ～ 50年
構築物	10年 ～ 50年
機械及び装置	6年 ～ 20年
車両運搬具	4年 ～ 5年
工具、器具及び備品	4年 ～ 5年

(2) 無形固定資産

イ 減価償却の方法	定額法
ロ 主な耐用年数	
電話加入権	

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当に関する負担金は、埼玉県市町村総合事務組合負担金条例（平成18年組合条例第21号）第3条に規定する一般負担金を除き、すべて一般会計が負担することとしているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込み額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は 2, 6 6 1, 2 1 2 千円である。

2 賞与引当金、法定福利費引当金の取崩し

令和3年6月において、期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに係る法定福利費を支出することとなるため、賞与引当金 7, 9 9 9千円、法定福利費引当金 1, 5 2 6千円を取り崩す。

III その他の注記

1 地方公営企業法適用時における固定資産帳簿価額等

資産の老朽化度合いを把握するため、資産取得時の取得価額を貸借対照表に計上するとともに、資産取得時から減価償却が行われてきたものとして算定した減価償却累計額を計上している。また、繰延収益についても同様に計上している。

2 臨時財政特例債償還費に対する繰入金の収益化方法

臨時財政特例債の元金償還金に対する一般会計繰入金は、地方公営企業法施行規則第21条第3項ただし書に基づき、繰り入れた年度に全額を収益（資本費繰入収益）として計上している。

令和2年度 秩父市下水道事業予定損益計算書(前年度分)

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収益				
	(1) 下水道使用料	337,160,546			
	(2) 他会計負担金	123,371,000			
	(3) 受託工事収益	182,000			
	(4) その他営業収益	<u>515,000</u>	461,228,546		
2	営業費用				
	(1) 管渠費	94,862,000			
	(2) ポンプ場費	19,938,000			
	(3) 処理場費	253,575,000			
	(4) 受託工事費	10,000			
	(5) 普及指導費	10,926,000			
	(6) 業務費	26,651,000			
	(7) 総係費	46,711,000			
	(8) 減価償却費	446,038,000			
	(9) 資産減耗費	<u>8,932,000</u>	<u>907,643,000</u>		
	営業損失			446,414,454	
3	営業外収益				
	(1) 他会計補助金	368,233,000			
	(2) 国庫補助金	22,000,000			
	(3) 長期前受金戻入	<u>212,845,000</u>	603,078,000		

(単位：円)

4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	80,004,000		
(2) 雑支出	<u>13,190,874</u>	<u>93,194,874</u>	<u>509,883,126</u>

経常利益 63,468,672

5 特別損失

(1) 過年度損益修正損	<u>90,000</u>	<u>90,000</u>	<u>△ 90,000</u>
--------------	---------------	---------------	-----------------

6 予備費

(1) 予備費	<u>454,000</u>	<u>454,000</u>	<u>△ 454,000</u>
---------	----------------	----------------	------------------

当年度純利益 62,924,672

前年度繰越利益剰余金 126,223,057

当年度未処分利益剰余金 189,147,729

令和2年度 秩父市下水道事業予定貸借対照表(前年度分)

(令和3年3月31日)

(単位：円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		428,107,905	
ロ 建物	1,270,390,034		
建物減価償却累計額	<u>△ 849,521,099</u>	420,868,935	
ハ 構築物	16,248,491,271		
構築物減価償却累計額	<u>△ 7,775,526,455</u>	8,472,964,816	
ニ 機械及び装置	5,290,058,662		
機械及び装置減価償却累計額	<u>△ 3,240,571,611</u>	2,049,487,051	
ホ 車両運搬具	14,550,726		
車両運搬具減価償却累計額	<u>△ 13,237,953</u>	1,312,773	
ヘ 工具、器具及び備品	12,467,789		
工具、器具及び備品減価償却累計額	<u>△ 11,731,278</u>	736,511	
ト 建設仮勘定		<u>0</u>	
有形固定資産合計			11,373,477,991
(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権		<u>1,820,000</u>	
無形固定資産合計			<u>1,820,000</u>
固定資産合計			11,375,297,991

2 流動資産

(1) 現金預金		249,462,127	
(2) 未収金	52,022,469		
貸倒引当金	<u>△ 474,000</u>	51,548,469	
(3) 貯蔵品		<u>3,219,680</u>	
流動資産合計			<u>304,230,276</u>
資産合計			<u>11,679,528,267</u>

(単位：円)

負債の部

3 固定負債		
(1) 企業債	<u>4,286,663,913</u>	
固定負債合計		4,286,663,913
4 流動負債		
(1) 企業債	403,816,083	
(2) 未払金	26,302,900	
(3) 引当金	9,525,000	
(4) 預り金	<u>38,918</u>	
流動負債合計		439,682,901
5 繰延収益		
(1) 長期前受金	10,862,907,420	
(2) 長期前受金収益化累計額	<u>△ 5,697,033,874</u>	
繰延収益合計		<u>5,165,873,546</u>
負債合計		<u><u>9,892,220,360</u></u>

資本の部

6 資本金		1,377,307,409
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 国庫補助金	201,835,183	
ロ 他会計補助金	1,820,000	
ハ 受贈財産評価額	<u>17,197,586</u>	
資本剰余金合計		220,852,769
(2) 利益剰余金		
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>189,147,729</u>	
利益剰余金合計		<u>189,147,729</u>
剰余金合計		<u>410,000,498</u>
資本合計		<u>1,787,307,907</u>
負債資本合計		<u><u>11,679,528,267</u></u>

令和2年度 注記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法（減損会計に係るものを除く）

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

イ 貯蔵品 先入先出法に基づく原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

イ 減価償却の方法	定額法
ロ 主な耐用年数	
建物	15年 ～ 50年
構築物	10年 ～ 50年
機械及び装置	6年 ～ 20年
車両運搬具	4年 ～ 5年
工具、器具及び備品	4年 ～ 5年

(2) 無形固定資産

イ 減価償却の方法	定額法
ロ 主な耐用年数	
電話加入権	

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当に関する負担金は、埼玉県市町村総合事務組合負担金条例（平成18年組合条例第21号）第3条に規定する一般負担金を除き、すべて一般会計が負担することとしているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込み額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は 2, 816, 927 千円である。

2 賞与引当金、法定福利費引当金の取崩し

令和2年6月において、期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに係る法定福利費を支出することとなるため、賞与引当金 7, 348 千円、法定福利費引当金 1, 425 千円を取り崩す。

III その他の注記

1 地方公営企業法適用時における固定資産帳簿価額等

資産の老朽化度合いを把握するため、資産取得時の取得価額を貸借対照表に計上するとともに、資産取得時から減価償却が行われてきたものとして算定した減価償却累計額を計上している。また、繰延収益についても同様に計上している。

令和3年度 秩父市下水道

収益的収入及び支出
(収入)

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 公共下水道事業収益		1,121,407	1,100,129	21,278
1 営業収益		585,277	479,205	106,072
	1 下水道使用料	456,951	355,119	101,832
	2 他会計負担金	127,950	123,371	4,579
	3 受託工事収益	200	200	0
	4 その他営業収益	176	515	△ 339
2 営業外収益		536,130	620,924	△ 84,794
	1 他会計補助金	295,551	383,990	△ 88,439
	2 国庫補助金	23,000	16,000	7,000
	3 消費税及び地方消費税還付金	1,769	8,480	△ 6,711
	4 長期前受金戻入	211,818	212,454	△ 636
	5 資本費繰入収益	3,913	0	3,913
	6 雑 収 益	79	0	79
収益的収入合計		1,121,407	1,100,129	21,278

事業会計予算見積書

(単位：千円)

節	金額	附 記
1 下水道使用料	456,951	
1 雨水処理負担金	127,950	
1 受託工事収益	200	
1 手数料	176	○ 排水設備指定工事店指定等手数料 170 ○ 排水設備工事責任技術者登録等手数料 6
1 一般会計補助金	295,551	
1 社会資本整備総合交付金	23,000	
1 消費税及び地方消費税還付金	1,769	
1 長期前受金戻入	211,818	○ 国庫補助金 136,809 ○ 県補助金 933 ○ 他会計補助金 32,756 ○ 受贈財産評価額 8,544 ○ 受益者負担金 31,373 ○ 工事負担金 1,403
1 資本費繰入収益	3,913	○ 臨時財政特例債元金償還費繰入金 3,913
1 その他雑収益	79	

(支 出)

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 公共下水道事業費用		1,047,381	1,031,597	15,784
1 営 業 費 用		975,377	950,993	24,384
	1 管 渠 費	121,014	114,438	6,576
	2 ポ ン プ 場 費	20,515	21,832	△ 1,317

(単位：千円)

節	金額	附記
1 給料	11,000	○一般職給料 11,000
2 手当	4,901	○扶養手当 260 ○住居手当 336 ○通勤手当 249 ○管理職手当 480 ○時間外勤務手当 400 ○期末手当 1,733 ○勤勉手当 1,233 ○児童手当 120 ○宿日直手当 90
3 賞与引当金繰入額	1,513	
4 法定福利費	2,916	○市町村職員共済組合負担金 2,916
5 法定福利費引当金繰入額	290	
6 退職手当負担金	1,500	
7 旅費	156	
8 備消耗品費	515	
9 材料費	1,000	
10 動力費	5,808	
11 燃料費	15	
12 印刷製本費	52	
13 修繕費	10,150	○汚水管渠修繕料 5,000 ○マンホールポンプ修繕料 5,000 ○その他有形固定資産修繕料 150
14 通信運搬費	1,029	○電信電話料 1,029
15 手数料	10	
16 保険料	37	○自動車損害保険料 37
17 委託料	76,569	○汚水管渠維持管理業務委託料 2,000 ○雨水管渠維持管理業務委託料 4,600 ○管渠緊急清掃業務委託料 1,500 ○マンホールポンプ運転業務委託料 4,741 ○管路施設点検調査業務委託料 1,500 ○下水道情報管理システム保守委託料 3,294 ○下水道合流改善施設維持管理業務委託料 5,200 ○管路施設ストックマネジメント業務(点検・調査)委託料 38,234 ○管路施設ストックマネジメント業務(修繕改築計画策定)委託料 15,500
18 使用料及び賃借料	62	○土地借上料 2 ○電気使用料 50 ○行政財産使用料 5 ○駐車場使用料 5
19 路面復旧費	3,000	
20 研修費	466	
21 公課費	25	○自動車重量税 25
1 備消耗品費	100	
2 材料費	50	
3 光熱水費	65	○水道使用料 65
4 動力費	5,426	

(支 出)

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	3 処 理 場 費	299,817	277,725	22,092

(単位：千円)

節	金額	附 記	
5 修繕費	4,000	○ 機械及び装置修繕料	4,000
6 通信運搬費	201	○ 電信電話料	201
7 保険料	40	○ 建物損害共済保険料	40
8 委託料	9,626	○ 施設運転業務委託料	7,887
		○ 電気保安業務委託料	732
		○ 消防用設備等点検委託料	43
		○ 非常用発電機点検委託料	792
		○ 清掃委託料	172
9 使用料及び賃借料	1,007	○ 土地借上料	1,007
1 給料	14,800	○ 一般職給料	14,800
2 手当	7,052	○ 扶養手当	560
		○ 住居手当	336
		○ 通勤手当	141
		○ 管理職手当	816
		○ 時間外勤務手当	300
		○ 期末手当	2,333
		○ 勤勉手当	1,666
		○ 児童手当	780
		○ 宿日直手当	120
3 賞与引当金繰入額	2,040		
4 法定福利費	3,987	○ 市町村職員共済組合負担金	3,417
		○ 社会保険料	570
5 法定福利費引当金繰入額	391		
6 退職手当負担金	2,000		
7 旅費	50		
8 備消耗品費	3,085		
9 材料費	100		
10 薬品費	8,815		
11 光熱水費	1,142	○ 水道使用料	1,049
		○ ガス使用料	93
12 動力費	51,322		
13 燃料費	419		
14 修繕費	15,340	○ 機械及び装置修繕料	15,000
		○ その他有形固定資産修繕料	340
15 通信運搬費	247	○ 電信電話料	212
		○ 郵便料	20
		○ 放送受信料	15
16 手数料	127		
17 保険料	375	○ 建物損害共済保険料	269
		○ 自動車損害保険料	106
18 委託料	183,309	○ 施設運転業務委託料	92,114
		○ 電気保安業務委託料	636
		○ 高圧受配電設備点検委託料	319
		○ 消防用設備等点検委託料	216
		○ 非常用発電機点検委託料	1,114
		○ 清掃委託料	997
		○ ボイラー清掃委託料	396
		○ 受水槽等清掃委託料	76
		○ 構内植栽整備業務委託料	1,192

(支 出)

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	4 受 託 工 事 費	200	200	0
	5 普 及 指 導 費	10,310	11,188	△ 878
	6 業 務 費	29,067	29,318	△ 251
	7 総 係 費	44,059	47,057	△ 2,998

(単位：千円)

節	金額	附 記	
		○ 構内電話設備保守点検委託料	187
		○ 汚泥処分委託料	30,294
		○ 汚泥運搬委託料	6,545
		○ 可燃物等処理委託料	750
		○ 水質試薬処分委託料	138
		○ 水質汚泥分析委託料	15,044
		○ 汚泥放射性物質濃度測定委託料	383
		○ 窒素・りん自動測定器点検委託料	495
		○ COD負荷量自動測定器点検委託料	560
		○ 計装設備点検委託料	1,298
		○ 重油タンク気密試験委託料	55
		○ 処理場耐震診断調査業務委託料	30,000
		○ 施設維持管理アドバイザー業務委託料	500
19 使用料及び賃借料	4,821	○ 土地借上料	4,591
		○ 複写機賃借料	170
		○ 重機借上料	60
20 研 修 費	199		
21 補 償 費	162		
22 公 課 費	34	○ 自動車重量税	34
1 受 託 工 事 費	200		
1 給 料	4,800	○ 一般職給料	4,800
2 手 当	2,103	○ 扶養手当	80
		○ 通勤手当	24
		○ 管理職手当	480
		○ 時間外勤務手当	50
		○ 期末手当	766
		○ 勤勉手当	553
		○ 児童手当	120
		○ 宿日直手当	30
3 賞与引当金繰入額	674		
4 法定福利費	1,273	○ 市町村職員共済組合負担金	1,273
5 法定福利費引当金繰入額	129		
6 退職手当負担金	650		
7 備 消 耗 品 費	30		
8 燃 料 費	101		
9 修 繕 費	60	○ その他有形固定資産修繕料	60
10 通 信 運 搬 費	36	○ 郵便料	36
11 保 険 料	15	○ 自動車損害保険料	15
12 委 託 料	439	○ 工場等排水分析委託料	439
1 委 託 料	29,037	○ 下水道使用料徴収委託料	29,037
2 使用料及び賃借料	30	○ 水道料金システム賃借料	30
1 給 料	19,000	○ 一般職給料	19,000
2 手 当	9,903	○ 扶養手当	680
		○ 住居手当	336
		○ 通勤手当	48
		○ 管理職手当	1,896

(支 出)

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	8 減 価 償 却 費	441,897	440,303	1,594
	9 資 産 減 耗 費	8,498	8,932	△ 434
2 營 業 外 費 用		71,404	80,004	△ 8,600
	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	71,404	80,004	△ 8,600
3 特 別 損 失		100	100	0
	1 過 年 度 損 益 修 正 損	100	100	0
4 予 備 費		500	500	0
	1 予 備 費	500	500	0
収益の支出合計		1,047,381	1,031,597	15,784

(単位：千円)

節	金額	附 記
		○ 時間外勤務手当 450 ○ 期末手当 3,133 ○ 勤勉手当 2,400 ○ 児童手当 840 ○ 宿日直手当 120
3 賞与引当金繰入額	2,822	
4 法定福利費	5,440	○ 市町村職員共済組合負担金 5,270 ○ 地方公務員災害補償費負担金 170
5 法定福利費引当金繰入額	540	
6 退職手当負担金	2,570	
7 報酬	174	○ 下水道事業審議会委員報酬 174
8 報 償 費	1,185	○ 受益者負担金一括納付報奨金 1,185
9 旅 費	47	
10 備 消 耗 品 費	396	
11 燃 料 費	83	
12 印 刷 製 本 費	100	
13 修 繕 費	145	○ その他有形固定資産修繕料 145
14 通 信 運 搬 費	157	○ 郵便料 157
15 手 数 料	2	
16 保 険 料	159	○ 自動車損害保険料 40 ○ 下水道賠償責任保険料 115 ○ 公金総合保険料 4
17 委 託 料	621	○ 企業会計システム保守委託料 621
18 使用料及び賃借料	34	○ O A機器賃借料 34
19 研 修 費	159	
20 負 担 金	156	○ 日本下水道協会会費 146 ○ 埼玉県下水道協会会費 10
21 公 課 費	7	○ 自動車重量税 7
22 貸倒引当金繰入額	359	
1 有形固定資産減価償却費	441,897	○ 建物減価償却費 22,855 ○ 構築物減価償却費 274,721 ○ 機械及び装置減価償却費 144,092 ○ 車両運搬具減価償却費 179 ○ 工具、器具及び備品減価償却費 50
1 固定資産除却費	8,498	
1 企業債利息	71,404	
1 過年度損益修正損	100	
1 予 備 費	500	

資本的収入及び支出
(収入)

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 資本的収入		169,980	304,833	△ 134,853
1 企業債		146,900	254,900	△ 108,000
	1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	76,900	204,900	△ 128,000
	2 資本費平準化債	70,000	50,000	20,000
2 他会計補助金		14,080	24,133	△ 10,053
	1 他会計補助金	14,080	24,133	△ 10,053
3 負担金		9,000	9,000	0
	1 受益者負担金	9,000	9,000	0
4 国庫補助金		0	16,800	△ 16,800
	1 国庫補助金	0	16,800	△ 16,800
資本的収入合計		169,980	304,833	△ 134,853

(単位：千円)

節	金額	附記
1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	76,900	
1 資本費平準化債	70,000	
1 一般会計補助金	14,080	
1 受益者負担金	9,000	

(支 出)

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 資 本 的 支 出		496,497	662,567	△ 166,070
1 建 設 改 良 費		92,580	243,853	△ 151,273
	1 事 務 費	14,080	15,556	△ 1,476
	2 管 路 建 設 費	24,500	32,500	△ 8,000
	3 管 路 改 築 費	54,000	142,597	△ 88,597
	4 ポンプ場改築費	0	2,800	△ 2,800
	5 処 理 場 改 築 費	0	50,400	△ 50,400
2 企 業 債 償 還 金		403,817	411,374	△ 7,557
	1 建設改良費等の財源に充てるための企業債償還金	403,817	411,374	△ 7,557
3 予 備 費		100	100	0
	1 予 備 費	100	100	0
4 固 定 資 産 購 入 費		0	7,240	△ 7,240
	1 有形固定資産購入費	0	7,240	△ 7,240
資 本 的 支 出 合 計		496,497	662,567	△ 166,070

(単位：千円)

節	金額	附 記
1 給 料	6,900	○ 一般職給料 6,900
2 手 当	3,029	○ 扶養手当 80 ○ 通勤手当 190 ○ 時間外勤務手当 800 ○ 期末手当 1,033 ○ 勤勉手当 746 ○ 児童手当 120 ○ 宿日直手当 60
3 賞与引当金繰入額	908	
4 法定福利費	2,129	○ 市町村職員共済組合負担金 2,129
5 法定福利費引当金繰入額	174	
6 退職手当負担金	940	
1 委 託 料	2,500	○ 設計業務委託料 500 ○ 測量調査業務委託料 2,000
2 工 事 請 負 費	20,000	○ 諸工事 20,000
3 材 料 費	2,000	○ 材料費（直購入） 2,000
1 委 託 料	500	○ 測量調査業務委託料 500
2 工 事 請 負 費	48,500	○ 汚水管渠改築工事 45,000 ○ 雨水管渠改築工事 3,500
3 補 償 費	2,000	
4 材 料 費	3,000	○ 材料費（出庫） 3,000
1 建設改良費等の財源に充てるための企業債償還金	384,817	
2 資本費平準化債償還金	19,000	
1 予 備 費	100	

余 白